



## 2024年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年3月15日

上場会社名 クロスプラス株式会社  
コード番号 3320 URL <https://www.crossplus.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 大寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鮎川 崇

TEL 052-532-2211

定時株主総会開催予定日 2024年4月26日 配当支払開始予定日 2024年4月11日

有価証券報告書提出予定日 2024年4月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年1月期の連結業績(2023年2月1日～2024年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	60,190	5.5	1,797	879.4	1,974	377.7	2,064	353.1
2023年1月期	57,056	3.5	183		413		455	

(注) 包括利益 2024年1月期 3,168百万円 ( %) 2023年1月期 126百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	280.54	278.08	14.8	7.3	3.0
2023年1月期	62.12	61.58	3.6	1.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 百万円 2023年1月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	28,370	15,524	54.6	2,100.72
2023年1月期	26,097	12,464	47.6	1,693.82

(参考) 自己資本 2024年1月期 15,485百万円 2023年1月期 12,421百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	2,940	276	1,460	5,656
2023年1月期	883	263	754	3,895

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期		6.00		6.00	12.00	87	19.3	0.7
2024年1月期		12.00		15.00	27.00	198	9.6	1.4
2025年1月期(予想)		15.00		15.00	30.00		20.1	

### 3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日～2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	5.3	500	51.9	600	47.5	500	60.1	67.83
通期	62,000	3.0	1,200	33.2	1,350	31.6	1,100	46.7	149.22

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期	7,718,800 株	2023年1月期	7,718,800 株
期末自己株式数	2024年1月期	347,241 株	2023年1月期	385,651 株
期中平均株式数	2024年1月期	7,357,473 株	2023年1月期	7,333,175 株

(参考) 個別業績の概要

2024年1月期の個別業績(2023年2月1日～2024年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	57,351	6.0	1,925		2,220	608.8	2,021	439.0
2023年1月期	54,102	2.9	68		313		375	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期	274.81	272.41
2023年1月期	51.15	50.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年1月期	28,011		15,475		55.1		2,094.00	
2023年1月期	26,695		12,525		47.9		1,702.14	

(参考) 自己資本 2024年1月期 15,436百万円 2023年1月期 12,482百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（2023年2月1日～2024年1月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴い社会経済活動が正常化し、個人消費も上向くなど緩やかな回復基調で推移しました。

当アパレル業界では、行動制限が緩和されたことによる人流の回復やインバウンド需要の拡大を受けて、市場環境は改善の動きが見られました。一方で、暖冬の影響による冬物の店頭状況の悪化や原材料価格の高騰による物価上昇などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画に基づき、アパレル事業の深化と非アパレル事業の創出に取り組んでまいりました。アパレル事業においては、商品のNB化による取り扱い店舗の拡大やEC専用ブランドの強化を進めました。非アパレル事業では、ヘルスケアを中心とした新規商品の開発や販路拡大に努めるとともに、本年9月に、美容化粧品メーカーの株式会社アイエスリンクをグループ会社化し、ライフスタイル分野のさらなる拡大を進めました。

売上高は、アパレル卸売では、無店舗向けが微減、量販店向けが前年並みとなったものの、ニット定番アイテムやシャツ、ワンピースの好調により郊外型専門店向けが順調に推移しました。また、アパレル小売では、気温低下の遅れによる秋冬物の販売が苦戦する市況においても、店舗、ECとも自社アプリによる集客効果や販促イベントなどの施策により、好調を維持したことで、増収となりました。

利益面では、アパレル卸売において、価格転嫁の継続とともに、素材や機能面で付加価値を高めた自社NB商品の販売が年間を通じて安定していたことや、アセアンでの計画生産比率の上昇による仕入原価の低減により、売上総利益率の改善が継続したことで、売上総利益は166億32百万円（前年同期比24.1%増）となりました。経費面では、アパレル小売の売上増加に伴う販売手数料や販売促進費、営業活動の活発化に伴う出張経費の増加により、販売費及び一般管理費は148億35百万円（前年同期比12.2%増）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益と前期のシステム障害に対する受取保険金を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は601億90百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は17億97百万円（前年同期比879.4%増）、経常利益は19億74百万円（前年同期比377.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億64百万円（前年同期比353.1%増）となり、当期純利益は、3期ぶりの最高益となりました。

なお、当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業部門別の売上高は、次のとおりです。

区 分	金額（百万円）	前年同期比（%）
アパレル卸売	48,562	+4.2
アパレル小売	10,791	+9.5
その他	836	+43.1
合 計	60,190	+5.5

販売チャネル別の売上高は、次のとおりです。

区 分	金額（百万円）	前年同期比（%）
専 門 店	29,260	+9.4
量 販 店	20,056	+0.2
無 店 舗	5,102	△1.5
百 貨 店 他	2,327	+4.9
E C	2,361	+12.8
そ の 他	1,080	+34.0
合 計	60,190	+5.5

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループでは、2023年1月期を初年度とする中期経営計画の最終年度に際し、引き続き、衣・食・住の商品やサービスを通じて、若者からシニアまであらゆる世代が、元気に活躍し、豊かに暮らすことができる人生100年時代の豊かなライフスタイルを創造する企業の実現に向け、様々な施策に取り組んでまいります。

アパレル事業では、アパレル卸売で商品力強化に注力し、消費者のニーズを捉えた売れる商品の開発を推進し、シーズンMDから、シーズンプラス気温MDへの進化や素材・品番数の絞り込みによる商品精度の向上とターゲット年代の拡大も目指すとともに、アパレル小売では、雑貨事業を開始、雑貨比率を高めた新店舗展開や、ECはサイト接客と動画配信を強化し、サイト全体の魅力を高めるため、イベントなどの施策を展開し、売上拡大に努めてまいります。

非アパレル事業では、服飾雑貨やコスメを強化するとともに、新たに介護商品開発にも注力し、ビューティー、ヘルスケア、エンタメなどのライフスタイル領域での商品・サービスの拡充に努めてまいります。これらにより、消費者一人ひとりの生活を豊かにデザインしていくウェルビーイングを実現できる企業へと進化していきます。

以上により、2025年1月期の連結業績見通しにつきましては、売上高620億円、営業利益12億円、経常利益13億500万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億7200万円増加の283億7000万円となりました。流動資産は、その他の流動資産が4億1300万円減少したものの、現金及び預金が17億6100万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億2500万円増加の187億1600万円となりました。固定資産は、投資有価証券が5億8000万円増加し、無形固定資産が2億2600万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億4800万円増加の96億5300万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ7億8700万円減少の128億4500万円となりました。流動負債は、未払法人税等が5億3000万円増加したものの、短期借入金が10億円減少し、支払手形及び買掛金が5億4400万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億8300万円減少の87億9000万円となりました。固定負債は、長期借入金が3億6000万円増加し、繰延税金負債が3億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億9500万円増加の41億3600万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が19億8000万円増加し、繰延ヘッジ損益が6億6000万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ30億6000万円増加の155億2400万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億6100万円増加し、56億5600万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億4000万円の収入（前期は8億8300万円の収入）となりました。これは、仕入債務の減少が9億5300万円となったものの、税金等調整前当期純利益が24億3100万円、減価償却費が2億3200万円となったこと等によりです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億7600万円の収入（前期は2億6300万円の収入）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が1億3300万円となったものの、投資有価証券の売却による収入が5億4000万円となったこと等によりです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億6000万円の支出（前期は7億5400万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入が15億円となったものの、長期借入金の返済による支出が15億5000万円、短期借入金の減少による支出が11億円となったこと等によりです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期
自己資本比率 (%)	47.9	45.8	48.1	47.6	54.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	21.5	27.9	18.8	21.8	33.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	377.2	△188.5	256.8	527.3	129.4
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	39.0	△133.0	70.9	37.9	99.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置づけ、今後の事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。また、フリーキャッシュフローを元に1株当たり年間配当24円を下限とし、配当総額2億円程度の還元を行います。

当期の期末配当金につきましては、当期業績並びに今後の事業環境等を総合的に判断いたしました結果、1株当たり15円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、2023年10月に実施いたしました1株当たり12円の間配当金と合わせて1株当たり27円となります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間15円、期末15円、あわせて年間配当金は1株当たり30円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①消費低迷や天候不順に関するリスク

当社グループが扱っております衣料品は、国内外の影響で景気低迷となることや生活必需品値上等で消費マインドが低下することとなった場合、販売不振や販売価格の低下をもたらし、また、シーズン性が高く天候により売上が変動しやすいため、冷夏暖冬などの天候不順により販売不振となる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

当社グループは、こうした外部環境の変化への対応として、基幹事業であるアパレル卸売を強化し、衣料品・ライフスタイル商品販売の拡大を進めることで、収益基盤の強化に努め、持続的な成長と企業価値の向上に努めています。

#### ②ファッショントレンドや消費者嗜好の変化に関するリスク

ファッショントレンドの移り変わりによる消費者の嗜好の変化により適切な商品が提供できなかった場合には、販売不振等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

当社グループは、常にファッション情報の収集・分析を行い商品企画の精度向上に努め、多くのブランドを複数の販売チャネルで展開することで消費者の多様な嗜好に対応してまいります。

#### ③自然災害に関するリスク

地震、火災、風水害等の自然災害により事業運営上の困難が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える

可能性があります。

(対応策)

当社グループは、BCP(事業継続計画)を策定するとともに、大規模地震を想定した緊急時対応訓練を継続的に実施し、グループを挙げて緊急時対応レベルの向上を図っています。

#### ④海外からの商品調達に関するリスク

当社グループの商品は、中国を始めとするアジア諸国等にて生産し国内に輸入、販売しておりますが、海外における自然災害、パンデミック、テロ、戦争、政変や経済情勢の悪化等の発生などにより、海外からの商品調達を適切に行うことができなかつた場合や原材料価格の高騰により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループは、複数の原料調達先を所有し、特定の原材料を特定の調達先に依存することなく、かつ適正な価格により調達する仕組みを整えています。

#### ⑤為替レート変動に関するリスク

当社グループの商品は、ほとんど海外生産し国内に輸入しており、決済の大半はドル建となっております。取引の一部について為替予約等を利用して輸入為替レートの平準化を図ることにより、仕入コストの安定化を図っておりますが、急激な為替相場の変動や極端な為替レートは商品原価の上昇を招くことになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

当社グループは、商品の調達には為替予約取引の利用により輸入取引に係る為替変動リスクの低減を図っています。

#### ⑥情報管理に関するリスク

当社グループは、個人情報や開発・営業に関する秘密情報を保有しております。情報管理については、秘密保持契約書の締結及び情報の管理を徹底するとともに、社員には入社時に秘密保持の誓約書の提出を義務付けております。しかしながら、停電、ネットワーク等の通信障害、人為的ミスやサイバー攻撃による外部からの不正アクセス等、予期せぬ事で情報が外部漏洩した場合、修復のための多額の費用や重要なデータの消失・毀損、業務の中断又は遅延等の発生や社会的信用の低下、損害賠償責任が生じる等当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

当社グループは、各事業の遂行にあたり情報システムを多用しています。また、各事業において顧客から取得した個人情報、役員、その他関係者等の個人情報及び機密情報を多数保有しています。このため、当社グループでは、個人情報への不正アクセスやその漏洩、滅失、改ざん等の防止対策として、従来の脅威メール対策及びファイヤーウォール導入による境界防御に加え、ゼロトラストモデルと多要素認証を組み合わせたセキュリティ強化、並びにシステム異常やサイバー攻撃の予兆を検知するシステム(SIEM)の導入、24時間365日サイバー攻撃を検知するシステム(EDR/SOC)の導入を行い、障害発生時の迅速な対応に向けた態勢を整備するとともに、個人情報保護に関する法令や社会的規範の遵守のため、役員に対し情報管理に関する周知及び教育を徹底することにより情報の適切な管理に努めています。

#### ⑦M&Aに関するリスク

当社グループでは、成長戦略の一環として、M&Aや事業提携等による事業の拡大を経営戦略のひとつとして進めております。グループでのシナジー効果や、事業ポートフォリオの最適化を図ることにより、事業価値の最大化を目指してまいりますが、市場経済状態の悪化や期待した収益や効果が得られないことにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

当社グループは、買収等を行う際にはその目的、意義を明確にした上でリスクを把握し、投下資本に対する利回りが期待収益率を上回っているか定量的に評価し、一定金額以上の重要案件は取締役会で審議を行っております。また、買収後は、投資回収に努めるものの、経済状況の変化に伴い中長期的に損失が見込まれる場合は決算に反映させています。

#### ⑧新規事業に関するリスク

当社グループでは、顧客や市場の変化に柔軟に対応した商品、販路の拡大や非アパレル事業を含む新規の業態開発を進めています。新規事業は、十分な調査・研究を行い判断しておりますが、計画どおりに進捗しない場合や市場環境の変化等により成果が上がらない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

当社グループは、新規事業の概況や市場動向を注視しながら、適切なタイミングで事業の再編や構造改革を実施

するように努めております。また、経済状況の変化に伴い中長期的に損失が見込まれる場合は決算に反映させていただきます。

⑨感染症拡大に関するリスク

新型コロナウイルス感染症は概ね収束傾向にありますが、今後再拡大した場合や別の感染症の流行が発生した場合は、生産拠点・物流体制・経済活動停滞や個人消費の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

新型コロナウイルス感染症のような大規模な感染症等に対しては、お客様や役職員の安全確保を最優先とし、事業活動に支障が出ることがないように予防、拡大の防止に努めています。また、営業面では、ファッション衣料商品に加え、新しい生活様式に対応したアパレル商品開発やEC販売を積極化し、ライフスタイル商品の開発を進めることで、販売拡大に努めます。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、クロスプラス株式会社（当社）及び連結子会社6社で構成されており、衣料品及びライフスタイル商品の企画・製造・販売を主な事業としているほか、店舗・ECでの小売販売を行っております。

クロスプラス株式会社の中核事業は婦人衣料の製造卸売販売で、専門店、量販店、無店舗等の幅広い取引先に対し販売を行っております。その他に服飾雑貨の製造卸売販売やECによる婦人衣料・服飾雑貨の直接消費者への販売、デザイナーズブランドの衣料・雑貨を企画・製造し、主に百貨店の直営店舗における販売を行っております。

株式会社サードオフィスは専門店へのメンズ衣料品を主力とした製造卸売販売を行っております。

株式会社中初はレディースの帽子を主力とし、専門店を中心に製造卸売販売を行っております。

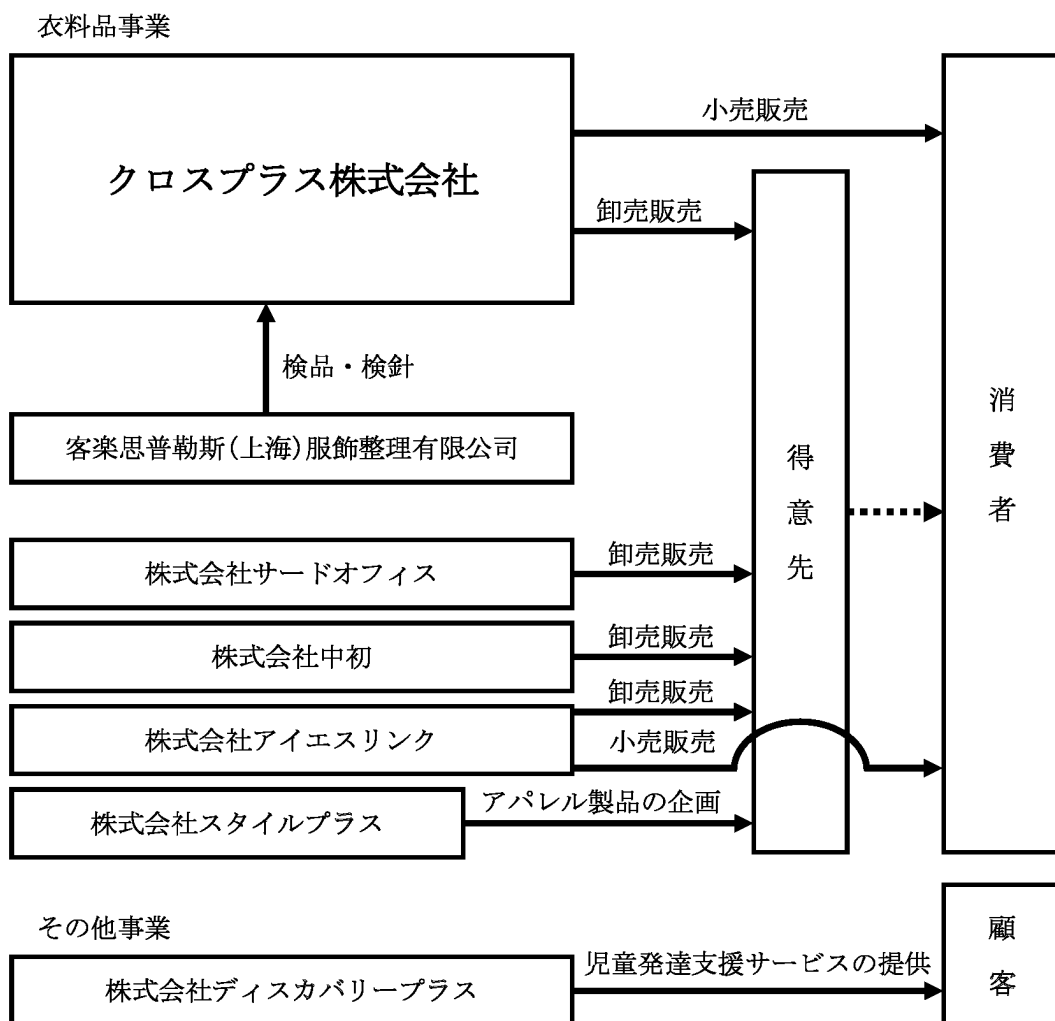
株式会社アイエスリンクはバラエティショップやドラッグストア等への化粧品品の製造卸売販売及び直接消費者への販売を行っております。

株式会社スタイルプラスは専門店へのアパレル製品の企画、製造並びにそれらに関する指導及びコンサルティングを行っております。

客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司は中国での当社製品の検品・検針・物流加工を行っております。

その他事業として株式会社ディスカバリープラスは児童発達支援サービスを行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社は当社の連結子会社である株式会社中初を2024年4月1日を効力発生日として、吸収合併いたします。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,925	5,687
受取手形	271	176
売掛金	8,127	7,969
電子記録債権	1,658	1,897
商品	2,369	2,528
貯蔵品	27	51
その他	860	446
貸倒引当金	△49	△39
流動資産合計	17,191	18,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,856	1,771
機械装置及び運搬具（純額）	37	32
工具、器具及び備品（純額）	56	59
土地	1,873	1,838
その他	4	-
有形固定資産合計	3,828	3,701
無形固定資産		
のれん	48	309
その他	190	155
無形固定資産合計	238	465
投資その他の資産		
投資有価証券	4,403	4,984
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	17	10
退職給付に係る資産	95	175
その他	322	464
貸倒引当金	△1	△149
投資その他の資産合計	4,838	5,486
固定資産合計	8,905	9,653
繰延資産		
開業費	0	-
繰延資産合計	0	-
資産合計	26,097	28,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,470	2,926
電子記録債務	2,642	2,271
短期借入金	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	830	1,066
1年内償還予定の社債	-	11
未払金	721	765
未払法人税等	32	562
未払消費税等	49	388
賞与引当金	79	85
その他	1,265	632
流動負債合計	10,092	8,709
固定負債		
長期借入金	2,376	2,682
社債	-	46
繰延税金負債	124	424
退職給付に係る負債	847	788
その他	192	194
固定負債合計	3,540	4,136
負債合計	13,633	12,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	7,988	9,897
自己株式	△511	△460
株主資本合計	11,429	13,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,544	1,929
繰延ヘッジ損益	△641	19
為替換算調整勘定	69	85
退職給付に係る調整累計額	20	62
その他の包括利益累計額合計	992	2,096
新株予約権	43	39
純資産合計	12,464	15,524
負債純資産合計	26,097	28,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	57,056	60,190
売上原価	43,661	43,557
売上総利益	13,394	16,632
販売費及び一般管理費	13,211	14,835
営業利益	183	1,797
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	105	88
受取家賃	159	137
助成金収入	32	-
その他	45	39
営業外収益合計	345	267
営業外費用		
支払利息	23	29
為替差損	38	13
固定資産除却損	0	2
賃貸収入原価	44	44
その他	9	1
営業外費用合計	115	90
経常利益	413	1,974
特別利益		
固定資産売却益	90	-
投資有価証券売却益	217	404
受取保険金	-	112
その他	12	-
特別利益合計	320	516
特別損失		
減損損失	1	55
投資有価証券売却損	-	4
システム障害対応費用	192	-
特別損失合計	193	59
税金等調整前当期純利益	540	2,431
法人税、住民税及び事業税	25	513
法人税等調整額	59	△146
法人税等合計	84	367
当期純利益	455	2,064
親会社株主に帰属する当期純利益	455	2,064

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	455	2,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	385
繰延ヘッジ損益	△709	660
為替換算調整勘定	16	16
退職給付に係る調整額	△24	42
その他の包括利益合計	△581	1,104
包括利益	△126	3,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△126	3,168
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,944	2,007	7,767	△511	11,207
会計方針の変更による累積的影響額			△124		△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,944	2,007	7,643	△511	11,083
当期変動額					
剰余金の配当			△109		△109
親会社株主に帰属する当期純利益			455		455
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	345	△0	345
当期末残高	1,944	2,007	7,988	△511	11,429

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,408	67	52	44	1,573	33	12,815
会計方針の変更による累積的影響額							△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,408	67	52	44	1,573	33	12,690
当期変動額							
剰余金の配当							△109
親会社株主に帰属する当期純利益							455
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	△709	16	△24	△581	9	△572
当期変動額合計	135	△709	16	△24	△581	9	△226
当期末残高	1,544	△641	69	20	992	43	12,464

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,944	2,007	7,988	△511	11,429
当期変動額					
剰余金の配当			△132		△132
親会社株主に帰属する当期純利益			2,064		2,064
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△22		51	28
自己株式処分差損の振替		22	△22		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,908	50	1,959
当期末残高	1,944	2,007	9,897	△460	13,388

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,544	△641	69	20	992	43	12,464
当期変動額							
剰余金の配当							△132
親会社株主に帰属する当期純利益							2,064
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							28
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385	660	16	42	1,104	△3	1,100
当期変動額合計	385	660	16	42	1,104	△3	3,060
当期末残高	1,929	19	85	62	2,096	39	15,524

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	540	2,431
減価償却費	237	232
減損損失	1	55
のれん償却額	9	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	5
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△7	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△67	△73
受取利息及び受取配当金	△107	△89
支払利息	23	29
為替差損益 (△は益)	8	11
有形固定資産売却損益 (△は益)	△90	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△217	△400
受取保険金	-	△112
システム障害対応費用	192	-
助成金収入	△32	-
売上債権の増減額 (△は増加)	879	168
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△407	167
仕入債務の増減額 (△は減少)	399	△953
未払金の増減額 (△は減少)	△70	14
従業員預り金の増減額 (△は減少)	△252	-
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△167	163
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74	341
前払費用の増減額 (△は増加)	△27	12
その他	△42	657
小計	678	2,801
利息及び配当金の受取額	107	89
利息の支払額	△23	△29
保険金の受取額	-	112
システム障害対応費用の支払額	△166	-
助成金の受取額	32	-
法人税等の還付額	297	20
法人税等の支払額	△43	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	883	2,940



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△78	△27
有形固定資産の売却による収入	202	-
無形固定資産の取得による支出	△24	△41
投資有価証券の取得による支出	△194	△133
投資有価証券の売却による収入	385	504
子会社株式の取得による支出	-	△36
差入保証金の差入による支出	△0	-
差入保証金の回収による収入	54	1
貸付金の回収による収入	1	1
長期前払費用の取得による支出	△16	△1
その他	△66	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>263</b>	<b>276</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△1,100
長期借入れによる収入	1,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△943	△1,550
社債の償還による支出	-	△177
配当金の支払額	△110	△132
その他	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△754</b>	<b>△1,460</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>399</b>	<b>1,761</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,496	3,895
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,895</b>	<b>5,656</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

会社名 客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司  
株式会社ディスカバリープラス  
株式会社サードオフィス  
株式会社中初  
株式会社スタイルプラス  
株式会社アイエスリンク

当連結会計年度において、株式会社アイエスリンクの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、衣料品及び非衣料品の企画・製造・販売を主な事業としているほか、店舗・ECでの小売販売を行っており、主な顧客は衣料品を販売する事業会社や一般消費者であります。また、当社グループの主要な取引に関する支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

① アパレル卸売に係る収益

アパレル卸売に係る収益は、主に商品を顧客に引き渡し、顧客による検収が完了した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、当該商品の検収時点で収益を認識しております。なお、国内の販売において、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

② アパレル小売に係る収益

アパレル小売に係る収益は、主に商品の引渡時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。販売店等における消化仕入取引のうち、顧客への財又はサービスの提供における役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しております。なお、国内のEC販売において、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループは、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社しまむら	17,136

当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社しまむら	20,226

当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	1,693円82銭	2,100円72銭
1株当たり当期純利益	62円12銭	280円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円58銭	278円08銭

(注) 1. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2023年1月31日)	当連結会計年度末 (2024年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,464	15,524
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	43	39
(うち新株予約権(百万円))	(43)	(39)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,421	15,485
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	7,333,149	7,371,559

## (2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	455	2,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	455	2,064
普通株式の期中平均株式数(株)	7,333,175	7,357,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	64,302	65,043
(うち新株予約権(株))	(64,302)	(65,043)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,098	4,353
受取手形	271	176
売掛金	7,790	7,516
電子記録債権	1,481	1,848
商品	2,249	2,148
貯蔵品	27	25
前渡金	196	103
前払費用	98	109
その他	565	155
貸倒引当金	△28	△21
流動資産合計	15,752	16,415
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,770	1,654
構築物（純額）	26	23
機械及び装置（純額）	37	30
工具、器具及び備品（純額）	52	47
土地	1,873	1,837
その他	4	-
有形固定資産合計	3,764	3,593
無形固定資産		
ソフトウェア	175	141
その他	12	10
無形固定資産合計	188	152
投資その他の資産		
投資有価証券	4,368	4,934
関係会社株式	1,030	1,291
関係会社出資金	50	50
長期貸付金	596	1,250
長期前払費用	26	17
前払年金費用	80	82
その他	222	354
貸倒引当金	△0	△130
投資その他の資産合計	6,375	7,850
固定資産合計	10,328	11,596
資産合計	26,080	28,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	448	-
買掛金	2,892	2,762
電子記録債務	2,642	2,271
短期借入金	1,215	229
1年内返済予定の長期借入金	781	1,054
未払金	688	716
未払費用	97	280
未払法人税等	20	549
預り金	58	81
賞与引当金	77	83
その他	1,133	574
流動負債合計	10,056	8,603
固定負債		
長期借入金	2,376	2,596
繰延税金負債	92	379
退職給付引当金	857	786
資産除去債務	39	40
その他	133	129
固定負債合計	3,499	3,932
負債合計	13,555	12,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金		
資本準備金	2,007	2,007
資本剰余金合計	2,007	2,007
利益剰余金		
利益準備金	223	223
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	4,925	6,791
利益剰余金合計	8,148	10,015
自己株式	△511	△460
株主資本合計	11,589	13,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,918
繰延ヘッジ損益	△647	11
評価・換算差額等合計	893	1,929
新株予約権	43	39
純資産合計	12,525	15,475
負債純資産合計	26,080	28,011



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	54,102	57,351
売上原価	41,451	41,447
売上総利益	12,651	15,904
販売費及び一般管理費	12,582	13,979
営業利益	68	1,925
営業外収益		
受取利息及び配当金	110	207
受取家賃	168	149
業務受託料	17	19
助成金収入	27	-
その他	25	7
営業外収益合計	349	382
営業外費用		
支払利息	23	24
為替差損	24	4
賃貸収入原価	44	44
固定資産除却損	0	2
業務受託費用	8	11
その他	4	0
営業外費用合計	105	86
経常利益	313	2,220
特別利益		
固定資産売却益	90	-
投資有価証券売却益	217	404
受取保険金	-	112
その他	6	-
特別利益合計	314	516
特別損失		
減損損失	-	55
関係会社株式評価損	-	321
投資有価証券売却損	-	3
システム障害対応費用	192	-
特別損失合計	192	380
税引前当期純利益	436	2,356
法人税、住民税及び事業税	8	498
法人税等調整額	51	△164
法人税等合計	60	334
当期純利益	375	2,021

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,944	2,007	2,007	223	3,000	4,785	8,008
会計方針の変更による累積的影響額						△125	△125
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,944	2,007	2,007	223	3,000	4,660	7,883
当期変動額							
剰余金の配当						△109	△109
当期純利益						375	375
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	265	265
当期末残高	1,944	2,007	2,007	223	3,000	4,925	8,148

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△511	11,448	1,407	57	1,465	33	12,948
会計方針の変更による累積的影響額		△125					△125
会計方針の変更を反映した当期首残高	△511	11,323	1,407	57	1,465	33	12,823
当期変動額							
剰余金の配当		△109					△109
当期純利益		375					375
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			132	△705	△572	9	△563
当期変動額合計	△0	265	132	△705	△572	9	△298
当期末残高	△511	11,589	1,540	△647	893	43	12,525

当事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,944	2,007	-	2,007	223	3,000	4,925	8,148
当期変動額								
剰余金の配当							△132	△132
当期純利益							2,021	2,021
自己株式の取得								
自己株式の処分			△22	△22				
自己株式処分差損の振替			22	22			△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,866	1,866
当期末残高	1,944	2,007	-	2,007	223	3,000	6,791	10,015

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△511	11,589	1,540	△647	893	43	12,525
当期変動額							
剰余金の配当		△132					△132
当期純利益		2,021					2,021
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	51	28					28
自己株式処分差損の振替		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			377	658	1,036	△3	1,032
当期変動額合計	50	1,917	377	658	1,036	△3	2,950
当期末残高	△460	13,506	1,918	11	1,929	39	15,475